

## 掲載内容

### 第1章 家族信託の基礎知識

#### 第1 なぜ今、家族信託なのか

- 1 信託とは
- 2 超高齢社会だからこそ「信託」

#### 第2 信託の仕組みとその特徴

- 1 信託に出てくる立場の違い
- 2 三者が二者でもよいのか
- 3 委託者等が複数人である場合
- 4 所有権が移転することの意味

#### 第3 信託の歴史

- 1 信託の起源とは

#### 第4 信託の法的意味

- 1 物権法と債権法
- 2 信託行為は1つの行為か2つの行為か

#### 第5 信託違反とは

- 1 不法行為
- 2 債務不履行
- 3 信託違反は不法行為か債務不履行行為か

#### 第6 信託財産の所有者

- 1 信託財産は誰のものか
- 2 信託財産は受託者のものか
- 3 信託財産は受益者のものか
- 4 信託財産の独立性

#### 第7 委託者は何ができるか

- 1 委託者になれる能力
- 2 委託者のできること
- 3 委託者の地位の移転

#### 第8 受託者は何ができるか

- 1 受託者になれる能力
- 2 受託者のできること
- 3 受託者の義務
- 4 受託者がいなくなったときの措置

#### 第9 受益者は何ができるか

- 1 受益者になれる能力
- 2 受益者のできること
- 3 信託管理人・信託監督人・受益者代理人

#### 第10 他の財産管理との比較

- 1 任意代理・委任・寄託
- 2 成年後見制度
- 3 遺言執行

### 第11 様々な信託スキーム

- 1 受益者連続型信託
- 2 遺言代用信託
- 3 限定責任信託
- 4 受益証券発行信託
- 5 目的信託

### 第2章 ケーススタディ

#### ケース

- 1 施設入居をきっかけに信託を活用した福祉型家族信託のケース
- 2 遺言の変更を機に資産承継を目的とする家族信託を実施したケース
- 3 大規模な自宅の敷地の有効活用事業のために家族信託を選択したケース
- 4 保有遊休地の事業化のために福祉型家族信託を選択したケース
- 5 親譲りの賃貸マンション建替事業に当たり、停止条件付家族信託を企図するケース
- 6 遺言の代用型となる家族信託を活用したケース
- 7 不動産の共有リスク回避策として家族信託を利用したケース
- 8 事業承継における株式信託(自己信託)を利用するケースー税負担が増加する前の対応策としてー
- 9 家族信託の活用により相続対策を必要とする家族が話し合いの場を作り出すケース
- 10 相続の開始をきっかけに、長年住み慣れた家を出て行かざるを得なくなった人を参考に家族信託を利用したケース
- 11 賃貸不動産を所有する高齢者の誰もが抱えるリスクを顕在化させてしまったケースー信託を活用すれば回避できたリスクー
- 12 先祖代々引き継いできた家業を今後も継続させるため信託を検討するケース(受益者連続型信託)
- 13 家族信託を利用した福祉型信託を検討するケースー家族信託の限界ー

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

## ケーススタディにみる

# 専門家のための 家族信託活用の手引

編集 塩見 哲&ダンコンサルティング株式会社

著 石垣雄一郎/澁井 和夫

財産の最適な承継方法を提案するために！



◆超高齢社会を迎え、財産管理・承継の新たな方法としてますます注目される家族信託について、基礎知識と具体的な活用ケースを解説しています。

◆【ケーススタディ】では、著者の豊富な経験を基にケースを設定し、相談者と専門家の対話の中から課題と解決策を見いだす形式をとっていますので、実践的な信託活用の理解に役立ちます。

◆各種の信託類型に基づく信託契約書等の文例を掲載しています。

A5判・総頁318頁  
本体価格 3,400円+税  
送料実費

電子書籍版も  
発売！！

本

webショップからお申し込みいただけます。

新日本法規 Web で 検索

<http://www.sn-hoki.co.jp/shop/>

電子書籍版

eBOOKSTOREからお申し込みいただけます。

新日本法規 で 検索

<http://ebook.e-hoki.com/>

〔電子書籍版〕

本体価格 2,800円+税

新日本法規出版 電子書籍コンテンツ  
eBOOKSTORE



※iPhone/iPadはAppStoreより、Android端末はGoogle Playより専用ビューアアプリをダウンロードしてご利用ください。

※パソコン版は、電子書籍データのダウンロードではなく、直接サーバーにアクセスするストリーミング形式になりますので、閲覧時にはインターネットへの接続環境が必要です。

0120-089-339 受付時間/8:30~17:00 (土・日・祝日を除く)

E-mail [eigy@sn-hoki.co.jp](mailto:eigy@sn-hoki.co.jp)

## 新日本法規出版株式会社

本社 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号  
東京本社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地  
札幌支社 〒060-8516 札幌市中央区北1条西7丁目5番  
仙台支社 〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2  
東京支社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地  
関東支社 〒337-8507 さいたま市見沼区南中野244番地1

名古屋支社 〒460-8456 名古屋市中区栄1丁目26番11号  
大阪支社 〒540-0037 大阪市中央区内平野町2丁目1番12号  
広島支社 〒730-8558 広島市中区橋本町3番22号  
高松支社 〒760-8536 高松市扇町3丁目14番11号  
福岡支社 〒810-8663 福岡市中央区大手門3丁目3番13号  
(2015.2) 508871

ECO この印刷物は環境にやさしい  
「植物性大豆油インキ」を使用しています。

創業1948年

新日本法規出版

公式Facebookページ  
法律出版社ならではの情報を発信

